



## 2021年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://www.tazmo.co.jp/ja/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 俊夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 亀山 重夫

TEL 086-239-5000

定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	22,001	12.7	2,092	10.9	2,218	20.0	1,749	3.3
2020年12月期	19,516	7.1	1,886	98.2	1,849	102.8	1,693	133.2

(注) 包括利益 2021年12月期 2,210百万円 (35.5%) 2020年12月期 1,631百万円 (136.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	132.21		14.1	7.9	9.5
2020年12月期	126.75		15.7	7.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 百万円 2020年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	29,390	13,574	45.5	1,009.37
2020年12月期	26,771	11,574	42.6	861.90

(参考) 自己資本 2021年12月期 13,360百万円 2020年12月期 11,403百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	336	795	523	2,981
2020年12月期	2,178	877	1,059	2,749

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期		0.00		16.00	16.00	216	12.6	1.9
2021年12月期		0.00		16.00	16.00	216	12.1	1.6
2022年12月期(予想)		0.00		20.00	20.00		15.3	

(注) 2022年12月期(予想)の配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭(創立50周年記念配当)

### 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,090	24.1	856	14.8	832	1.2	565	2.4	42.70
通期	25,338	15.2	2,555	22.1	2,503	12.8	1,731	1.0	130.84

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期	13,508,300 株	2020年12月期	13,508,300 株
期末自己株式数	2021年12月期	271,849 株	2020年12月期	277,785 株
期中平均株式数	2021年12月期	13,234,187 株	2020年12月期	13,358,873 株

(参考)個別業績の概要

2021年12月期の個別業績(2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	17,053	18.5	1,525	2.2	1,674	8.2	1,380	3.5
2020年12月期	14,394	36.5	1,492	105.1	1,547	80.1	1,333	151.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	104.33	
2020年12月期	99.85	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年12月期	24,685		10,995		44.5		830.73	
2020年12月期	22,209		9,821		44.2		742.35	

(参考) 自己資本 2021年12月期 10,995百万円 2020年12月期 9,821百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
受注状況	18

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、経済政策の効果により中国・欧米などで緩やかな回復がみられるものの、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染者の増加により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体製造装置業界におきましては、サーバーや5G（次世代移動通信）、リモートワーク向けなどIT投資用途の半導体の需要の拡大による設備投資は堅調に推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は220億1百万円（前年同期比12.7%増）の増収となりました。利益面では原価低減活動の効果により、営業利益20億92百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益22億18百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億49百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、コロナ禍でリモートワーク向けなどのIT投資関連の需要が伸びたことによる設備投資が堅調であったため、売上高は46億3百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、顧客である半導体装置メーカーからの受注が好調であり、売上高は55億26百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、ウェーハメーカーの設備投資が堅調であり、売上高は37億30百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

コーター部門につきましては、コロナ禍で海外出張制限がある中、海外メンバー中心に装置納入の立ち上げ対応をしたことにより、売上高は36億66百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は175億28百万円（前年同期比19.4%増）、営業利益19億92百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、電子部品業界の業績が回復したことに加えコスト削減効果があり、売上高は15億72百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益87百万円（前年同期比119.9%増）となりました。

#### (表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、新型コロナウイルスの影響でプリント基板メーカーの設備投資が遅延し、製造拠点の中国工場の稼働率が前半に大幅に低下したことから、売上高は29億円（前年同期比16.9%減）、営業利益13百万円（前年同期比86.7%減）となりました。受注においては、プリント基板メーカーの設備投資は回復傾向にあり、後半にかけて大幅に増加いたしました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は220億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億24百万円増加しました。これは、「電子記録債権」が11億78百万円減少したものの、「受取手形及び掛金」の増加20億61百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加11億11百万円と「現金及び預金」の増加3億38百万円があったことが主な要因であります。

有形固定資産は58億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。これは、「建設仮勘定」の減少93百万円と「建物及び構築物」の減少10百万円があったものの、「機械装置及び運搬具」が2億30百万円増加したことが主な要因であります。

無形固定資産は1億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円減少しました。これは、「ソフトウェア」が減価償却により25百万円減少したことが主な要因であります。

投資その他の資産は12億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億35百万円増加しました。これは、「繰延税金資産」が92百万円減少したものの、「投資有価証券」が2億円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加し、293億90百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は134億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3百万円増加しました。これは、「前受金」が13億38百万円減少したものの、「短期借入金」の増加11億23百万円、「支払手形及び買

掛金」の増加4億18百万円、「電子記録債務」の増加4億9百万円と「1年内償還予定の社債」の増加3億円があったことが主な要因であります。

固定負債は23億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億84百万円減少しました。これは、「長期借入金」の減少3億72百万円と「社債」の減少3億円が主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の負債総額は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し、158億15百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は135億74百万円となり、前連結会計年度に比べ20億円増加しました。これは、「利益剰余金」の増加15億33百万円と「為替換算調整勘定」の増加4億円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円増加し、当連結会計年度末には29億81百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億36百万円(前年同期比84.6%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益22億18百万円、減価償却費5億89百万円及び仕入債務の増加6億46百万円を主とする資金の増加、売上債権の増加6億52百万円、たな卸資産の増加9億96百万円と前受金の減少14億43百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億95百万円(前年同期比9.4%減)となりました。これは生産設備の新增設並びに更新による支出4億70百万円、投資有価証券の取得による支出2億円及び定期預金の預入による支出90百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5億23百万円(前年同期は10億59百万円の支出)となりました。これは短期借入金による11億80百万円、長期借入金による8億円を主とする資金の増加と長期借入金の返済による12億29百万円、配当金の支払い2億16百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	32.7	40.2	39.5	42.6	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	118.8	37.5	76.8	69.2	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.2	—	2.8	2.0	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.3	—	37.2	62.8	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2018年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍で、リモートワーク等のIT関連の設備投資が増加することが見込まれ、また、それに伴い5G（次世代移動通信システム）、大容量サーバやAIなどに関連した半導体の需要が拡大し、今後、半導体メーカーの積極的な設備投資が継続されると予想しています。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、2021年2月12日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2023）」に基づき事業を展開してまいりました。その計画第1期である2021年12月期においては、売上高・利益ともに計画を上回る結果を達成することができました。

当社グループといたしましては、2021年12月期の結果と半導体製造装置業界の業績状況を踏まえ、現行の中期経営計画を見直し、新たに「タツモグループ中期経営計画（TAZMO Vision 2024）」を策定し、継続的な売上拡大、利益拡大に努めてまいります。

2022年12月期の売上高は2021年12月期に比べ33億36百万円増収の253億38百万円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益25億55百万円、経常利益25億3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億31百万円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高198億57百万円、営業利益23億17百万円。金型・樹脂成形事業が売上高17億1百万円、営業利益57百万円。表面処理用機器事業が売上高37億79百万円、営業利益1億80百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本として、配当性向20%の実現を目指しております。また、内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり16円の期末配当を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり18円と当社50周年の記念配当2円の総額20円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,928,967	3,267,552
受取手形及び売掛金	3,414,011	5,475,653
電子記録債権	2,380,917	1,201,953
商品及び製品	82,860	73,744
仕掛品	9,177,324	9,260,408
原材料及び貯蔵品	939,265	2,050,306
その他	727,642	746,302
流動資産合計	19,650,990	22,075,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,510,736	7,758,239
減価償却累計額	△3,972,349	△4,230,582
建物及び構築物(純額)	3,538,386	3,527,656
機械装置及び運搬具	2,748,065	3,219,466
減価償却累計額	△2,193,934	△2,435,058
機械装置及び運搬具(純額)	554,130	784,408
工具、器具及び備品	985,790	1,048,473
減価償却累計額	△817,866	△884,397
工具、器具及び備品(純額)	167,923	164,075
土地	1,259,555	1,259,848
リース資産	129,388	130,648
減価償却累計額	△108,499	△115,134
リース資産(純額)	20,888	15,513
建設仮勘定	149,844	56,800
その他	159,142	161,432
減価償却累計額	△61,685	△98,813
その他(純額)	97,456	62,619
有形固定資産合計	5,788,187	5,870,923
無形固定資産		
ソフトウェア	165,147	139,220
その他	6,451	8,246
無形固定資産合計	171,598	147,467
投資その他の資産		
投資有価証券	201,810	401,975
繰延税金資産	565,932	473,342
その他	392,779	420,484
投資その他の資産合計	1,160,522	1,295,803
固定資産合計	7,120,308	7,314,194
資産合計	26,771,299	29,390,115

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,455,368	1,873,986
電子記録債務	2,078,510	2,488,484
短期借入金	2,048,353	3,171,522
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	8,268	8,666
未払金	1,183,840	1,267,615
未払法人税等	206,230	313,392
前受金	4,710,091	3,371,322
賞与引当金	131,238	241,296
製品保証引当金	224,106	298,254
株式給付引当金	5,112	5,911
その他	102,954	117,070
流動負債合計	12,154,074	13,457,522
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	2,025,373	1,652,717
リース債務	24,154	19,016
繰延税金負債	53,161	29,928
株式給付引当金	172,408	214,321
役員退職慰労引当金	14,193	17,225
役員株式給付引当金	64,912	91,310
退職給付に係る負債	53,115	58,076
資産除去債務	126,892	149,345
その他	208,555	126,022
固定負債合計	3,042,766	2,357,964
負債合計	15,196,841	15,815,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,724,067	2,724,067
資本剰余金	2,645,988	2,659,522
利益剰余金	6,571,001	8,104,586
自己株式	△455,969	△446,249
株主資本合計	11,485,086	13,041,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255	300
為替換算調整勘定	△81,979	318,211
その他の包括利益累計額合計	△81,723	318,512
非支配株主持分	171,094	214,190
純資産合計	11,574,457	13,574,628
負債純資産合計	26,771,299	29,390,115



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	19,516,653	22,001,810
売上原価	14,216,031	16,068,117
売上総利益	5,300,621	5,933,693
販売費及び一般管理費		
運賃	221,370	281,634
役員報酬	223,057	261,444
給料及び手当	930,123	1,004,145
賞与	185,605	258,293
法定福利費	182,630	225,701
退職給付費用	45,578	50,187
研究開発費	376,195	374,248
その他	1,249,235	1,385,804
販売費及び一般管理費合計	3,413,796	3,841,460
営業利益	1,886,824	2,092,232
営業外収益		
受取利息	7,174	15,335
補助金収入	36,227	6,580
為替差益	-	101,497
その他	19,098	42,187
営業外収益合計	62,500	165,601
営業外費用		
支払利息	35,149	31,125
為替差損	52,702	-
その他	12,119	8,274
営業外費用合計	99,971	39,399
経常利益	1,849,354	2,218,434
特別利益		
補助金収入	46,898	-
特別利益合計	46,898	-
特別損失		
固定資産圧縮損	46,792	-
減損損失	81,319	-
特別損失合計	128,111	-
税金等調整前当期純利益	1,768,140	2,218,434
法人税、住民税及び事業税	218,750	357,524
法人税等調整額	△162,638	75,751
法人税等合計	56,112	433,276
当期純利益	1,712,028	1,785,158
非支配株主に帰属する当期純利益	18,731	35,467
親会社株主に帰属する当期純利益	1,693,296	1,749,690

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	1,712,028	1,785,158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	44
為替換算調整勘定	△80,543	425,108
その他の包括利益合計	△80,397	425,153
包括利益	1,631,630	2,210,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621,281	2,149,926
非支配株主に係る包括利益	10,349	60,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,645,988	4,999,264	△184,119	10,185,200
当期変動額					
剰余金の配当			△121,560		△121,560
親会社株主に帰属する当期純利益			1,693,296		1,693,296
自己株式の取得				△283,961	△283,961
自己株式の処分				12,111	12,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,571,736	△271,849	1,299,886
当期末残高	2,724,067	2,645,988	6,571,001	△455,969	11,485,086

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	109	△9,818	△9,708	161,973	10,337,465
当期変動額					
剰余金の配当			—		△121,560
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,693,296
自己株式の取得			—		△283,961
自己株式の処分			—		12,111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	△72,161	△72,015	9,120	△62,894
当期変動額合計	145	△72,161	△72,015	9,120	1,236,991
当期末残高	255	△81,979	△81,723	171,094	11,574,457

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,724,067	2,645,988	6,571,001	△455,969	11,485,086
当期変動額					
剰余金の配当			△216,105		△216,105
親会社株主に帰属する当期純利益			1,749,690		1,749,690
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分				9,841	9,841
連結子会社の増資による持分の増減		13,533			13,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	13,533	1,533,585	9,719	1,556,838
当期末残高	2,724,067	2,659,522	8,104,586	△446,249	13,041,925

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255	△81,979	△81,723	171,094	11,574,457
当期変動額					
剰余金の配当			—		△216,105
親会社株主に帰属する当期純利益			—		1,749,690
自己株式の取得			—		△121
自己株式の処分			—		9,841
連結子会社の増資による持分の増減			—		13,533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44	400,191	400,235	43,096	443,332
当期変動額合計	44	400,191	400,235	43,096	2,000,171
当期末残高	300	318,211	318,512	214,190	13,574,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,768,140	2,218,434
減価償却費	577,565	589,233
のれん償却額	10,204	-
補助金収入	△46,898	-
固定資産圧縮損	46,792	-
減損損失	81,319	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,317	110,058
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12,590	74,147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△617	3,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132,499	4,960
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,805	52,553
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,083	26,398
受取利息及び受取配当金	△7,182	△15,344
支払利息	35,149	31,125
為替差損益 (△は益)	34,876	△72,298
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,623	△652,639
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△349,330	△996,284
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,623	30,929
仕入債務の増減額 (△は減少)	805,821	646,373
前受金の増減額 (△は減少)	△266,219	△1,443,286
未払金の増減額 (△は減少)	△25,631	63,380
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,333	3,273
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	20,488	2,084
その他	24,135	△59,668
小計	2,295,539	616,461
利息及び配当金の受取額	7,707	15,387
補助金の受取額	46,898	-
利息の支払額	△34,689	△32,678
法人税等の支払額	△136,993	△262,920
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,178,462	336,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△111,500	△90,144
投資有価証券の取得による支出	△200,600	△200,120
有形固定資産の売却による収入	3,552	-
有形固定資産の取得による支出	△543,976	△470,876
無形固定資産の取得による支出	△61,572	△34,445
その他	36,321	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877,774	△795,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,425	1,180,000
長期借入れによる収入	550,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,159,512	△1,229,487
リース債務の返済による支出	△7,475	△7,972
配当金の支払額	△121,781	△216,130
非支配株主への配当金の支払額	△1,228	△2,965
自己株式の取得による支出	△283,961	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,059,384	523,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,637	167,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,666	231,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,534,902	2,749,568
現金及び現金同等物の期末残高	2,749,568	2,981,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

商品及び製品	73,744千円
仕掛品	9,260,306千円
原材料及び貯蔵品	2,050,306千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額をたな卸資産評価損として売上原価に計上しております。なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。また、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額をたな卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、見積追加製造原価等と実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	473,342千円
--------	-----------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金についてスケジューリングを行い、事業計画に基づく将来課税所得の見積りにより回収が見込まれると判断した金額に基づき繰延税金資産を計上しております。当該見積りは、将来の不確実な経済状況の変動などの影響を受けるため、実際に発生した課税所得が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況ではありますが、その影響は限定的であり、翌連結会計年度以降も同程度の影響が継続するとの仮定のもと、会計上の見積りに重要な影響はないものとして会計処理しております。新型コロナウイルス感染症の急拡大や長期化するなど上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び連結子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び連結子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末345,559千円、216,300株、当連結会計年度末337,731千円、211,400株であります。

2. 業績連動型株式報酬制度

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除きます）に対し、中長期にわたる業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役に対する新たな株式報酬制度「役員株式給付信託（BBT）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役に対して、役員株式給付規程に従いポイントを付与し、原則として退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末109,444千円、59,800株、当連結会計年度末107,431千円、58,700株であります。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、液晶ディスプレイや半導体などの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,675,154	1,352,333	3,489,165	19,516,653	—	19,516,653
セグメント間の内部売 上高又は振替高	137,786	135,130	32,606	305,523	△305,523	—
計	14,812,940	1,487,464	3,521,772	19,822,176	△305,523	19,516,653
セグメント利益	1,735,931	39,588	102,371	1,877,892	8,932	1,886,824
セグメント資産	18,603,052	1,254,891	3,376,424	23,234,368	3,536,930	26,771,299
その他の項目						
減価償却費	429,956	96,821	50,787	577,565	—	577,565
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	412,052	58,629	1,973	472,655	118,827	591,483

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△305,523千円のうち、△135,130千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△137,786千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、△32,606千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額3,536,930千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118,827千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,528,395	1,572,629	2,900,785	22,001,810	—	22,001,810
セグメント間の内部売 上高又は振替高	208,710	160,905	10,066	379,682	△379,682	—
計	17,737,105	1,733,534	2,910,852	22,381,492	△379,682	22,001,810
セグメント利益	1,992,904	87,058	13,596	2,093,559	△1,326	2,092,232
セグメント資産	20,830,008	1,474,643	3,145,316	25,449,968	3,940,146	29,390,115
その他の項目						
減価償却費	446,932	91,205	51,096	589,233	—	589,233
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	357,698	52,858	8,508	419,065	78,299	497,364

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△379,682千円のうち、△160,905千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△208,710千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、△10,066千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額3,940,146千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額78,299千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	861.89円	1株当たり純資産額	1,009.37円
1株当たり当期純利益	126.75円	1株当たり当期純利益	132.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式数又は期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)及び役員株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 270,100株(前連結会計年度 276,100株)

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 272,395株(前連結会計年度 147,787株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,693,296	1,749,690
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,693,296	1,749,690
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,358	13,234

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

##### 1. 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	16,952,356	28,337,219	167.2
半導体装置	3,271,977	8,422,830	257.4
搬送装置	5,805,956	7,373,872	127.0
洗浄装置	2,528,296	8,636,065	341.6
コーター	5,346,125	3,904,450	73.0
金型・樹脂成形事業	1,344,443	1,725,572	128.3
表面処理用機器事業	2,991,796	4,246,995	142.0
合計	21,288,596	34,309,788	161.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

##### 2. 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2020年12月31日) (千円)	当連結会計年度末 (2021年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	13,493,023	24,301,847	180.1
半導体装置	1,550,056	5,369,109	346.4
搬送装置	2,264,624	4,111,529	181.6
洗浄装置	3,084,351	7,989,491	259.0
コーター	6,593,991	6,831,717	103.6
金型・樹脂成形事業	194,806	347,748	178.5
表面処理用事業	1,330,226	2,676,437	201.2
合計	15,018,056	27,326,033	182.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。